



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,172	1.4	728	10.4	660	14.6	414	13.6
2019年3月期第1四半期	4,234	16.9	812	18.2	773	7.6	479	5.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 431百万円 (1.7%) 2019年3月期第1四半期 438百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	52.44	52.41
2019年3月期第1四半期	59.35	59.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	22,860	17,352	74.5	2,156.29
2019年3月期	22,613	17,395	75.5	2,162.68

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 17,024百万円 2019年3月期 17,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		60.00	60.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,420	6.6	1,450	5.4	1,400	5.2	840	1.6	105.50
通期	16,360	7.8	2,630	16.9	2,530	19.2	1,480	18.4	185.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	8,656,780 株	2019年3月期	8,656,780 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	761,438 株	2019年3月期	761,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	7,895,342 株	2019年3月期1Q	8,072,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計年度の当社グループの売上高は4,172百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は728百万円（同10.4%減）、経常利益は660百万円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は414百万円（同13.6%減）となりました。

前年同期比減となっておりますが、売上高につきましては、整水器販売事業において、前期は特殊売上（TI-8000型の補修終了に伴う買い替え）が約240百万円ありました。当期の期初計画はそれを織り込んで策定しており、計画に沿った進捗です。営業利益につきましては、営業利益率が26.5%と高い株式会社ステムセル研究所が順調に伸長したことから計画に対して上振れて進捗しております。一方、持分法適用対象である中国病院事業において、業績は計画通りの進捗でしたが為替差損を計上した影響で、経常利益は計画並みとなりました。

ウォーターヘルスケア事業の整水器販売事業において、注力しております企業向けの「健康経営®」提案営業が当第1四半期において445社、655台と広がってきており、さらなる拡大に取り組んでおります。インドネシアのボトリングビジネスも、売上高が前年同期比33.0%増（現地通貨ベース）と順調に伸長しております。

医療関連事業の電解水透析事業では300施設以上と導入に向けて折衝中です。上半期売上分として計約100百万円の受注および契約を得ており、さらに活発に営業を展開しております。株式会社ステムセル研究所におきましては、売上高は前年同期比53.5%増、営業利益は同98.2%増と好調に推移いたしました。月間契約検体数は引き続き増加しており、業容拡大を見据えた体制強化にも取り組んでおります。中国の病院運営事業につきましては、当初計画からは集患が遅れてまだ先行投資段階ですが、中国最大手の国営保険会社PICCとの提携による健康管理受託契約を締結し、また、公的保険の資格を得て、間もなく公的保険診療が開始予定であるなど、今後、集患が飛躍的に進む見込みであり、黒字化に向けて着実に進捗しております。

このように当社グループ全般に亘り、グローバルなメディカルカンパニーへのステップを着実に進めており、想定通り、順調に進展しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売の直販部門（職域販売、取付・紹介販売、店頭催事販売）につきましては、職域販売において、健康経営を切り口としたB to Bの展開が、上述のとおり順調に進展しております。この取り組みをさらに拡大するとともに、ここから個人への展開も活性化させてまいります。卸・OEM部門では、引き続き国内での大手新規取引先の開拓とともに、東南アジアを中心とした海外展開に注力しております。現在投稿中の東北大学との糖尿病患者の電解水素水飲用試験の共同論文の発表を始め、後述の産学協同研究の成果が随時出てまいります。これらを起点に、電解水素水の認知向上、市場の活性化に向けてPR活動も積極的に展開し、整水器の飛躍的普及拡大を実現してまいります。ストックビジネスである浄水カートリッジ販売は、引き続き順調に伸長しており、更なるお客様への情報発信、フォローを強化し、安定した収益基盤として拡大してまいります。

海外におきましては、インドネシアのボトリングビジネスが、上述のとおり、売上高が前年同期比33.0%増と伸長しておりますが、さらに成長を加速させるべく、先行投資としてマーケティングに注力しております。一方、生産が既に逼迫している状況であり、年内に現在の倍の生産体制とする予定です。今後の飛躍的成長を見据え、パートナーであるシナルマスグループとの連携を強化し、当社の持つ技術やエビデンスを活用したインドネシアでの市場開拓に取り組むとともに、さらなる設備投資につきましても具体的に検討を進めてまいります。

農業分野では、引き続き電解水素水を活用した栽培技術や育成方法の検証を進めております。本格的な普及展開には時間を要しておりますが、単位面積当たりの収量増加、栄養価の高い高機能作物の栽培を実現する当技術は、国内のみならずグローバルに貢献できる事業であり、将来の事業軸のひとつになると考えております。このたび、神戸大学との電解水素水を利用した高品質・高機能性「柿」の育成に関する共同事業が、兵庫県の平成31年度アグリビジネス創出支援事業に採択され、補助金を得ることになりました。新たに果樹への効果も検証してまいります。

研究開発におきましては、東北大学医学部との糖尿病患者への電解水素水の飲用による臨床試験の成果を論文として国際学術誌に投稿中です。また、東京大学大学院工学研究科との電解水素水の物性に関する共同研究でも論文作成を進めております。国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水の効果の機序解明を目的とした共同研究では、基礎、動物、ヒトで並行して精力的に研究が進められております。その成果の一部として、本年5月の第15回日本疲労学会総会・学術集会で、電解水素水の抗疲労効果について発表されました。高知県須崎市での電解水素水飲用による生活習慣病に関する臨床試験は、本年末にはその結果が纏まる見込みです。8月からは、同市と整水器を設置した500世帯の方々の健診データの収集、分析及び医療費の調査等を行う疫学調査を開始する予定です。その他、電解水素水の用途の拡大、整水器普及促進を目的とした新規分野での研究にも鋭意取り組んでおり、随時、その成果を発信してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は3,780百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は640百万円（同19.7%減）となりました。

[医療関連事業]

医療関連事業では、電解水透析事業の営業活動に注力する一方、今後の大幅な市場拡大が見込まれる再生医療・細胞治療分野の事業基盤拡充、新規事業である中国での病院運営事業に積極的に取り組んでおります。

電解水透析事業においては、現在、19施設、467床に導入されております。さらなる認知向上、普及拡大に向け、腎臓、透析関連の学会において、ランチョンセミナーを精力的に展開しております。

本年6月にパシフィコ横浜で開催された第64回日本透析医学界学術集会・総会では、電解水透析関連で3演題が発表されたほか、ランチョンセミナーでは、370名の医師や技師、看護師等の方々が参加され、立ち見が出るほど盛況でした。また、展示ブースにも多くの方々が来訪され、認知および関心の高まりを実感いたしました。引き続き営業展開に注力するとともに、導入施設の連携を図り、当システムの医療機器化も視野に更なるエビデンスの構築を推進いたします。今後、国内のみならず、次世代のグローバルスタンダードへと発展させてまいります。

国内最大の民間さい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所では、当第1四半期の保管検体数が前年同期比66.0%増と好調に推移しております。自己さい帯血治療の実用化に向けた臨床試験では、高知大学医学部における小児脳性麻痺などの脳障害に対する第I相試験（Phase I）が順調に終了し、良好な結果が報告されております。また、大阪市立大学グループの低酸素性虚血性脳症に対する臨床研究（Phase II）が間もなく開始される見込みです。現時点でも、月間契約検体数は過去最高を更新し続けておりますが、これら臨床研究の伸展に伴い、さい帯血を保管する需要はさらに大きく高まることが予想され、収集、保管などの事業インフラの拡充とともに人材確保にも注力しております。一方、さらなる業容の拡大を目的に、新たに国内初となる自家さい帯保管サービスおよびその臨床応用を目指し、東京大学医科学研究所附属病院との共同研究も引き続き推進しております。

再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社等とともに、近い将来、再生医療・細胞治療分野を日本トリムグループの柱の一つへと成長させてまいります。

中国での病院運営事業におきましては、持分法による投資損失を計上しておりますが、今期はまだ先行投資段階です。当第1四半期は、円高に伴う為替差損を約50百万円計上する特殊要因がありましたが、本業である病院運営の業績は期初の想定どおりに進捗しております。集患対策として、HPを立ち上げ、WEBでのプロモーション展開を進める一方、上述のとおり国営保険会社PICCと提携し、健康管理受託契約を500名分締結しております。今後、まずはPICC社員5,000名へと広げていく予定です。また、公的保険診療につきましては、一般的に開院から2年経過後に申請手続き可能となる場所、漢現（はんくん）医院では開院後わずか1年で申請許可が下り、間もなく公的保険診療を開始する予定です。今後、公的保険診療により患者数が増加することで、さらにそこから収益性の高い自由診療への展開が飛躍的に進む見通しです。次の展開となる中国国内3ヶ所での病院開設につきましても、引き続き準備を進めております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は392百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益は87百万円（同521.5%増）となりました。

以上の取り組みにより、当社グループは、メディカルカンパニーへと移行し将来の持続的成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は22,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加(前期比1.1%増)いたしました。主な要因は、現金及び預金1,749百万円の減少がありましたが、投資有価証券935百万円、受取手形及び売掛金438百万円及び流動資産のその他640百万円が増加したことによるものであります。

負債は5,507百万円となり前連結会計年度末に比べ289百万円増加(同5.6%増)いたしました。主な要因は、未払法人税等385百万円の減少がありましたが、流動負債のその他643百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,352百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円減少(同0.2%減)いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益414百万円を計上した一方、配当金473百万円の支払を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、2019年4月25日「2019年3月期決算短信」にて公表しております。通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885,874	8,136,582
受取手形及び売掛金	1,935,474	2,374,386
割賦売掛金	2,790,831	2,878,534
製品	370,252	345,899
原材料及び貯蔵品	666,467	618,449
その他	168,010	808,817
貸倒引当金	△11,840	△12,436
流動資産合計	15,805,069	15,150,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,466,920	2,467,409
その他(純額)	1,052,318	1,060,928
有形固定資産合計	3,519,239	3,528,338
無形固定資産		
のれん	534,507	525,227
その他	27,595	27,985
無形固定資産合計	562,102	553,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,341	2,721,194
その他	988,348	954,034
貸倒引当金	△46,952	△46,952
投資その他の資産合計	2,726,738	3,628,277
固定資産合計	6,808,079	7,709,828
資産合計	22,613,149	22,860,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,414	927,553
1年内返済予定の長期借入金	12,490	12,940
未払法人税等	457,999	72,151
賞与引当金	152,540	54,914
製品保証引当金	2,000	1,000
返品調整引当金	25,000	36,000
契約損失引当金	207,895	179,604
その他	1,435,056	2,078,377
流動負債合計	3,207,396	3,362,540
固定負債		
長期借入金	12,950	11,900
役員退職慰労引当金	194,672	199,101
退職給付に係る負債	263,389	266,795
その他	1,539,420	1,667,109
固定負債合計	2,010,432	2,144,906
負債合計	5,217,828	5,507,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	645,641	645,641
利益剰余金	18,613,932	18,554,259
自己株式	△3,110,232	△3,110,232
株主資本合計	17,141,939	17,082,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,693	8,525
為替換算調整勘定	△68,838	△60,050
退職給付に係る調整累計額	△6,722	△6,101
その他の包括利益累計額合計	△66,867	△57,626
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	291,529	299,255
純資産合計	17,395,320	17,352,614
負債純資産合計	22,613,149	22,860,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,234,007	4,172,737
売上原価	1,178,807	1,181,292
売上総利益	3,055,200	2,991,444
販売費及び一般管理費	2,243,028	2,263,335
営業利益	812,171	728,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,148	8,353
不動産賃貸料	9,883	19,625
為替差益	909	566
その他	7,458	8,487
営業外収益合計	24,399	37,032
営業外費用		
支払利息	1,101	489
持分法による投資損失	55,920	96,475
貸与資産減価償却費	4,090	4,050
その他	2,232	3,464
営業外費用合計	63,344	104,480
経常利益	773,226	660,662
特別損失		
固定資産売却損	4,934	—
固定資産除却損	6,486	—
特別損失合計	11,420	—
税金等調整前四半期純利益	761,805	660,662
法人税、住民税及び事業税	247,492	199,962
法人税等調整額	21,014	41,241
法人税等合計	268,506	241,203
四半期純利益	493,299	419,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,219	5,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,079	414,047

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	493,299	419,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	△168
為替換算調整勘定	△28,332	7,563
退職給付に係る調整額	4,858	620
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,474	3,540
その他の包括利益合計	△54,730	11,555
四半期包括利益	438,568	431,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,434	423,287
非支配株主に係る四半期包括利益	1,134	7,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,780,445	392,292	4,172,737	—	4,172,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,780,445	392,292	4,172,737	—	4,172,737
セグメント利益	640,763	87,346	728,109	—	728,109